

## 在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究

「在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究」班

研究代表者 北島 勉（杏林大学総合政策学部教授）

### 研究要旨

近年、我が国の在留外国人が増加傾向にある。2020年に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行により在留外国人は若干減少したものの、2022年6月末時点で296万人が滞在していた。入国規制の撤廃に伴い、今後、留学生や技能実習生などを中心に再び増加に転じる可能性が高い。在留外国人の多くは20～30代が多く、性的にも活動的な年齢層であるため、HIVを含む性感染症に感染する者が増加する可能性がある。そこで、本研究では、在留外国人のHIV検査受検促進や陽性者への医療関連サービスへのアクセスの改善をめざし、自治体やNPO等との連携モデルを構築することを目的とする。

本研究では以下の活動を実施した：(1)外国人を主な対象とした多言語対応HIV検査会を、東京都と沖縄県で10回開催した。SNSやアプリなどを活用し、主としてゲイ・バイセクシャル男性をターゲットにした広報を行った。検査会の予約サイトには26カ国出身の113人が予約登録を行い、フィリピン、中国など在日本人口の多い近隣諸国の出身者が上位を占めた。日本に在留する期間が長く安定性の高いビザを持つ外国人の受検が多い一方で、技能実習生など滞在期間の短い外国人は、その人口に比して受検予約者が少ない傾向が認められた。遠隔での通訳は、検査を円滑に進める上で有用であったが、PrEPなど詳細な質問を受ける場面も多く、通訳者に対してもこれまでより詳細の研修が必要であることが示唆された。(2)HIV及び結核のための多言語通訳の育成とその利用に関する検討を行った。本年度もCOVID-19流行のためオンライン開催とし、全国から66人の参加があった。研修参加者のHIVや結核に関する知識の向上や態度の改善がみられた。英語、中国語、ベトナム語、スペイン語、タイ語については、検査や診療の現場に即したシナリオをもとにしたロールプレイを行い、実践的な研修の機会を提供した。研修修了者で一定のレベルに達している者を保健所等でのHIV検査結果の告知の際に、遠隔通訳として派遣する事業を行った。同事業の開始が年度後半であったため、要請件数が2件であったが、いずれも高い評価を得ることができた。(3)沖縄県の在留外国人473人と日本人277人を対象に、保健行動、HIV検査へのアクセスに関する質問等からなる質問票によるオンライン調査を行った。回答者のうち、沖縄県でHIV検査を受検したのは35.5%、将来HIV検査受検に興味があると回答したのが50%であった。HIV検査受検を促進するために、在留外国人に対して引き続きHIV検査会の開催とその情報提供が必要となることが示唆された。(4)近年、在留外国人の数が増加しているネパールとベトナムのHIV流行と検査の状況について調べた。

これらの活動から得られた知見や課題を踏まえて、自治体やNPO等との連携のもと、在留外国人のHIV検査や医療へのアクセスを改善するための方策を検討し、より多くの地域で活用できるように活動を継続していきたい。

研究分担者 沢田貴志（神奈川県労働者医療生

講師）

活協同組合港町診療所所長）

研究協力者 仲村秀太（琉球大学医学部助教）

研究分担者 宮首弘子（杏林大学外国学部教授）

研究協力者 新里尚美（沖縄県感染症診療ネット

研究分担者 Tran Thi Hue（神戸女子大学文学部

ワークコーディネーター）

Prakash Shakya (Save the Children, Nepal)  
Nguyen Anh Thuan (Pride Clinic, Ho Chi Minh  
City, Vietnam)

## A. 研究目的

近年、我が国の在留外国人が増加傾向にある。2020年に発生した新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 流行により減少したものの、2022年6月末時点で296万人が滞在していた<sup>1)</sup>。2022年3月から、COVID-19の感染予防のために講じられてきた水際対策が緩和されたことから<sup>2)</sup>、留学生や技能実習生を中心としてアジア諸国出身者の更なる増加が予想される。これらの在留外国人の多くは性的に活動的な年齢層であり、母国とは異なる生活環境や保健医療サービスの利用しづらさ等から、HIVを含む性感染症に感染する者が増加する可能性がある。実際、外国籍の新規HIV感染者数・AIDS患者数は、2017年から2018年にかけて減少したが、その後は微増傾向にあり、その8~9割が男性である。また、AIDSでHIV感染が発見される割合が上昇しており、2021年では32.0%であった<sup>3)</sup>。

このような状況を改善するためには、在留外国人にとってHIV検査や関連する医療サービスが受けやすくする仕組みを構築していくとともに、保健所等にとっても在留外国人に対してHIV検査を提供しやすい仕組みを作ることが重要である。そこで、本研究では、自治体やNPO等と連携して、在留外国人のHIV検査や医療へのアクセスを改善するためのモデルを構築し、その評価を行うことを目的とする。

具体的には以下の3つの研究を行った。(1) 在留外国人を対象として多言語対応可能なHIV検査会を開催し、その効果を検討した。(2) HIVや結核のための医療通訳者の養成とその活用のあり方に関する検討をした。(3) 在留外国人を対象として、保健行動やHIV検査の受検促進について検討をした。今年度は沖縄県を対象とした。これらの3つの研究の他、近年、在留外国人の中でも増加傾向にあるネパールとベトナムにおけるHIV感染状況とHIV検査、特にHIV自己検査の実施状況につい

て、両国の研究協力者から報告をしてもらった。

## B. 研究方法

各研究活動の方法は下記の通りである。

### 1. 外国人を主な対象とした多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討

都内および沖縄県の医療機関・保健所・大学などと連携し、都内で6回、沖縄県で4回の無料匿名検査会を行った。都内は、1回は港区内の行政施設、5回は渋谷区内の医療機関を利用した。

検査会の広報については、研究班が開設した検査会の Facebook のページ、主にゲイ男性向けの出会い系アプリである 9monster のバナー広告、チラシなどを活用して多言語で行った。

受検希望者には予約時に Web 上でアンケートを多言語で行い、国籍、性自認、在留資格などの背景情報や過去の検査利用歴などの情報収集を行った。

検査は第4世代の迅速検査キット (Dynascreen HIV Combo) を使用し、TP 抗体の迅速検査も同時に行った。検査説明は英語などでの説明が可能な医師が担当し、社会福祉士による PrEP など感染予防の相談も受け付けた。

### 2. HIV 及び結核のための多言語通訳の育成とその利用に関する検討

HIV 検査陽性者に対する告知、HIV 感染症や結核の治療に対応できる通訳者の育成と、育成した人材を保健所等の HIV 検査会に遠隔通訳として派遣することの実効性の評価を行った。

2022年8月~10月と2023年1月~2月に、NPO 法人多言語社会リソースかながわ (MIC かながわ) と NPO 法人チャームに依頼し、感染症 (HIV・結核) への派遣を任務とする医療通訳の研修を企画した。

研修は2部構成とし、第1部を結核・HIVに関する基礎知識やセクシャリティに関する知識などの座学での研修とし、第2部では通訳技術の習得を目的としたロールプレイによる実技指導を行った。

(1) HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の効

## 果に関する検討

研修の第1部では、研修に参加した66人に対して、無記名の自記式質問票への回答を研修の前後に求め、HIVや結核に関する知識の定着の程度を測定した。

### (2) 通訳基礎技術とロールプレイの研修とその効果に関する検討

研修の第2部では、医療通訳基礎技術演習と医療通訳ロールプレイ演習を行った。前者は通訳に必要なスキルを向上させていくための方法の習得を目的とした。後者では、HIVの医療費、HIV陽性の告知に関するシナリオに基づいたロールプレイを、Zoomを使って実施した。

CHARMによる研修では英語、中国語、ベトナム語、MICかながわによる研修では中国語、タイ語、スペイン語によるロールプレイを実施し、通訳の迅速性と正確性の観点から評価を行った。

### (3) 医療通訳の活用のあり方に関する検討

研究班が主催または協力したHIV検査会や、保健所の検査事業に対して遠隔通訳の提供を行い、その実行性の評価を行った。

## 3. 在留外国人の保健行動やHIV検査の受検促進に関する検討

在留外国人の保健行動やHIV検査へのアクセスに関する促進要因を把握することを目的として調査を行った。その際、日本人と比較することで、在留外国人の特徴を明らかにすることを試みた。今年度は、沖縄県在住者を対象とし、外国人コミュニティ、NGO、SNSを介して参加者を募集し、オンライン調査を行った。

調査項目は、基本属性、生活習慣、主観的健康感、性行動、HIV検査へのアクセス等である。調査期間は2023年1月30日から3月13日であった。

### (倫理面への配慮)

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会から承認を得た。

## C. 研究結果

### 1. 外国人を主な対象とした多言語対応HIV検査の実施に関する検討

10回の検査会に対して、合計113人の検査希望者から予約があった。このうち95人(84.1%)が性自認が男性、14人(12.4%)が女性であった。残る4人は男性から女性へのトランスジェンダー、女性から男性へのトランスジェンダーが各1人、ノンバイナリーが2人であった。

在留資格について記載のあった97人について分析をしたところ、永住者・定住者(合計21人)、日本国籍(9人)、高度専門職(3人)といった安定性の高い在留資格の受検希望者が3割近くを占め、留学(27人)、技術・人文知識・国際業務(25人)といった一定の教育を受けている外国人が取得できる在留資格の受検希望者の割合が比較的高かった。

国籍別の分布で見ると、フィリピン、アメリカ、イギリスなどの英語圏、中国・台湾と言った中国語圏、およびベトナムの受検希望者が上位を占めた。全体で予約者の出身国は26ヶ国であった。

検査に関する情報源として多かったのは「出会い系アプリ」、「友人から」、「研究班のFacebook」であった。

今回が初めての検査だとした者は約4割であった。PrEPへの関心は高かった。

### 2. HIV及び結核のための多言語通訳の育成とその利用に関する検討

#### (1) HIV及び結核のための医療通訳育成研修の効果に関する検討

2022年8月と2023年1月に行ったオンライン講義の参加者66人中、質問票への回答が得られた62人のうち、女性が85.5%、主な生育地が日本と回答した者が46人と全体の64.4%を占めた。年齢は40歳代から50歳代を中心に幅広く分布していた。過去の医療通訳がない、又は5年未満の者が8割近くを占めた。一方、約2割がHIV感染者の通訳の経験を有していた。

研修前後に、結核とHIVの知識に関する質問をし、その正答割合を比較したところ、全ての設問

で正答割合が上昇しており、研修後はほとんどの設問で正答率が8割以上となった。一方、結核やHIVへの認識・行動意志に関する設問への回答の改善率は対面で研修を実施した2019年度より低い傾向がみられた。

## (2) 通訳基礎技術とロールプレイの研修とその効果に関する検討

通訳基礎トレーニング演習には、CHARM主催の研修では18人、MICかながわ主催の研修では39人であった。ロールプレイ演習では、それぞれ16人、15人であった。研修は全てオンラインで実施した。

通訳基礎技術については、シャドーイング、クリックレスポンス、リプロダクション、ノートテイキングといった基本的な訓練を知っている又は受けたことがある者の割合が低いことがわかった。研修終了後のアンケートから、シャドーイング等の各通訳技法の有効性について、回答者の80%超が「強くそう思う」、「そう思う」と回答した。

ロールプレイ演習を各参加者が2回実演し、1回目と2回目の正確性と迅速性に関する改善度合いを測定したところ、ほぼ全員が改善していた。

参加者の約8~9割が、演習を通して「専門用語の理解」、「医療者対応能力」、「患者対応能力」が「改善した」と回答していた。一方、2割弱が「患者対応が難しい」と回答していたのに対し、6割超が「医療者の通訳対応が難しい」と回答していた。

## (3) 医療通訳の活用のあり方に関する検討

2022年12月にHIV検査の結果の告知等に関する遠隔通訳提供の案内を全国の保健所に送付したところ、遠隔通訳を2件提供でき、高い評価を得た。また、研究班が主催した検査会において14件の遠隔通訳を実施することができた。

## 3. 在留外国人の保健行動やHIV検査の受検促進や阻害要因に関する検討

### (1) 基本属性

750人(外国人473人、日本人277人)から回

答を得られた。平均年齢は外国人31.1歳、日本人34.4歳、男性の割合はそれぞれ68.8%と36.5%であった。居住形態については、友達と同居している者が63.6%と41.9%であり、最も多かった。健康保険に加入している者は76.9%と91.7%であった。外国人の在留資格では、定住者が30.8%と最も多く、次いで技能実習生20.2%であった。

### (2) 性行動

性的指向性について、ゲイ、レズビアン、バイセクシャルと回答したのは246人(32.9%)であった。過去6か月に性行為をしたと回答した者は561人(74.8%)であり、その中で「複数人(3人以上)と同時にセックスをしたことがある」のが266人(47.4%)、「必ずコンドームを使用していた」と回答したのが100人(17.8%)であった。性感染症にかかったことがある者は212人(28.3%)であった。

### 3) HIV検査へのアクセス

沖縄でHIV検査を受けたことがある者は外国人168人(35.5%)、日本人105人(37.9%)であった。

HIV検査を受けやすくするために重要なこととして、外国人では「厳格なプライバシー保護」99人(20.9%)、「週末に受検できること」93人(19.6%)、「検査施設までの交通手段の確保」79人(16.7%)、「夕方に受検できること」66人(13.9%)、「駅から簡単にアクセス」46人(9.7%)であった。

ロジスティック回帰分析の結果、今後のHIV検査受検意向には、外国人では、出身国(中国、アメリカ、ブラジル)、セクシャリティ(同性愛者、両性愛者)、主観的HIV感染リスク、HIV検査受検経験、HIV検査の受検しやすさに関する意識が関連していた。日本人では、主観的HIV感染リスクとHIV検査受検経験が関連していた。

## 4. ネパールとベトナムにおけるHIV流行と検査の状況

### (1) ネパール

2022年のHIV感染者数は30,000人で、有病割合は0.12%と推計されている。HIV感染者は薬物使用者、移民労働者とその配偶者、セックスワーカーとその顧客に集中しており、異性間

の性的接触による感染が72%を占めている。

HIV感染を自認している者の割合は92.5%、そのうちARTを受療している者の割合は84.2%、そのうちウイルス量を抑制できている者の割合は61.4%であった。

HIV検査については、保健医療施設で提供されているものの他に、2018年から、非医療従事者に対して研修を提供し、地域で検査を提供する地域ベースのHIV検査が始まった。また、OraQuick®によるHIV自己検査のパイロットスタディーが2018年に実施され、その結果から、2020年の国家HIV検査及び治療ガイドラインにHIV自己検査が掲載されるようになった。HIV自己検査は、地域の研修を受けた提供者の監視の下で行うものと、受検者独自に行うものと2パターンある。

2018年7月から2019年7月までのHIV検査件数は1,569件であったが、地域ベースの検査や自己検査の普及により、検査件数は増加し、2021年7月～2022年7月の1年間で97,455件の検査が実施され、1,359人のHIV感染者が発見された。

## (2) ベトナム

2021年末時点で、HIV感染者は242,000人、有病割合は0.24%であった。HIV感染はMSM、薬物使用者、女性のセックスワーカーに集中している。近年、薬物使用者と女性のセックスワーカーのHIV罹患率は低下傾向にあるが、MSMのHIV罹患率は上昇傾向にある。

HIV感染を自認している者の割合は85.2%、そのうちARTを受療している者の割合は73.2%、そのうちウイルス量を抑制できている者の割合は60.3%であった。

保健医療施設においてHIV検査は提供されているが、施設の場所や開業時間の問題で、HIV検査を必要とする人々が検査を受けにくい状況にあった。この状況を改善すべく、2014年から、国際機関、米国等の援助国、ベトナム政府、国内外のNGO、CBO（各地の当事者団体など）の連携により、自己検査を含めたHIV検査やPrEPの提供が開始された。非医療従事者が研修を受け、HIV感染リスクが高い集団に検査を提供し、結果が陽

性であった場合は、ケアへ結びつけた。

## D. 考察

### 1. 外国人を主な対象とした多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討

東京都と沖縄県で多言語対応のHIV検査会を開催し、26カ国出身の113人の受検予約者があり、そのうちの多数がゲイ・バイセクシャルの男性であった。

出会い系アプリやSNSなど、HIVへの意識が高い年齢層が見ることの多い媒体を通じて広報を行ったことが成果につながったと考えられる。一方で、受検者は日本に滞在が長く、在留資格が比較的安定している英語や中国語を話す外国人に多い傾向があり、在留資格が短く不安定な立場にいる技能実習生などの近隣諸国出身者への情報伝達にはなお一層の努力を要する。

また会場によっては予約をしても来所しない受検者が半数前後というところもあり全体に当日キャンセル者が多い傾向が見られた。遠隔地からの申込者も少なくないなどアクセスが困難であった可能性もあるが検査に至らなかった要因についても今後検討が必要である。

### 2. HIV 及び結核のための多言語通訳の育成とその利用に関する検討

(1) HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の効果に関する検討

新型コロナウイルス感染症の第7波と第8波の影響を受け、本年度の研修もZoomを利用したオンラインでの研修となった。全国からの参加者が得られるという利点もあったが、認識や行動意思に関する設問では、対面研修に比べて改善効果が低い傾向が今回も再現された。

(2) 通訳基礎技術とロールプレイの研修とその効果に関する検討

通訳のスキルを向上させるためには日常的にトレーニングを行うことが重要であるが、トレーニングを実践している者の割合が低かった。質の高い医療通訳者を育成するためには、今後も研修等を通して、トレーニングの手法やその実践の意識の改善を図っていくことが重要である。

通訳力の向上については、通訳の正確性と迅速性において、指導スタッフの評価記録からほぼすべての参加者に成長が見られた。また、リモート

によるロールプレイ通訳演習は、Zoom 機能を駆使することによって、対面実施に劣らない効果が得られることがわかった。

### (3) 医療通訳の活用のあり方に関する検討

研修効果を測定する究極の指標は、実際の通訳の現場で稼働できるか否かであると考え。今年度は、研修を受け、一定のレベルに達している医療通訳者を遠隔通訳として保健所等に派遣する事業を試行した。保健所等への案内を出すのが年末になってしまったため、依頼件数は少なかったが、派遣した2件では高い評価を得た。また、研究班が主催した検査会でも遠隔通訳により円滑にコミュニケーションを取ることができた。次年度もこの事業を継続し、保健所等の HIV 検査における遠隔通訳の経験値を上げ、実装に向けた課題の整理を行って行きたい。一方で、受検者の PrEP への関心が高くなって来ているため、今後の研修においては PrEP に関する内容を含める必要がある。

### 3. 在留外国人の保健行動や HIV 検査の受検促進や阻害要因に関する検討

2023 年 1 月～3 月にかけて沖縄県在住者を対象に実施した調査に対して 750 人(外国人 473 人、日本人 277 人) から回答が得られた。日本人の回答者の平均年齢が若干高く、女性の割合が高かった。

性的指向では、ゲイ、レズビアン、バイセクシャルと回答した者が 35%を占めた。約 4 分の 3 が過去 6 か月間に性行為をしていたが、47.4%が複数人と同時にセックスをしたことがあり、毎回コンドームを使用していたのは 17.8%であった。HIV 感染リスクが高い行動をとっている人々の割合が高かった。このことが関連してか、約 40%が沖縄県で HIV 検査を受けたことがあると回答していた。また、外国人、日本人ともに約 40%が今後 HIV 検査を受検することに関心があると回答していた。受検促進要因としては、「プライバシーの遵守」、「週末に受検できること」、「検査施設までの交通手段の確保」があげられた。

今年度、研究班は、沖縄県において在留外国人を

対象とした HIV 検査会を 4 回開催した。その際、上述の点について考慮し、日時や場所を選定したが、受検者数は想定を下回った。ロジスティック回帰分析の結果、中国、アメリカ、ブラジル出身者、同性愛者、両性愛者で今後の検査受検に興味を示していることから、これらの層に対して、検査に関する情報を効率的に届ける方法について検討する必要がある。また、地理的な理由、就業時間、スティグマの問題などで対面での検査を受けづらい在留外国人を対象に、郵送検査や自己検査による HIV 検査の提供の可能性についても検討する必要がある。

PrEP に関する関心も高く、65.5%が服用したいと回答していた。調査時点では、PrEP を処方する医療機関は沖縄県にはなく、他都府県の医療機関やインターネットから購入することが必要である。PrEP を服用している人のフォローをしてくれる医療機関に関する情報を整理し、多言語により提供できるようにすることが望ましい。併せて、県内での PrEP 提供の仕組みを検討する必要がある。

### E. 結論

本年度も COVID-19 流行のため、感染予防対策を優先した形での研究活動となったが、東京都と沖縄県での在留外国人を対象とした HIV 検査会の開催、HIV と結核の診療の場面で活用できる医療通訳者を養成するための研修の開催、養成した医療通訳者を日本語でのコミュニケーションが難しい受検者への HIV 検査の結果告知等への派遣事業、沖縄県在住者を対象とした保健行動や HIV 検査の受検促進要因に関する調査を実施することができた。

在留外国人を対象とした HIV 検査会の開催の経験から、SNS や外国人コミュニティを介して多言語での検査会の広報、予約サイトでの多言語での予約の受付、検査当日の遠隔通訳の提供により、HIV 検査や PrEP 相談へのアクセスを改善できる可能性があると考え。受検者の 4 割が初回受検であったことから、これまで受検できなかった層

にもリーチしていると考えられるが、受検者の多くが2年以上日本に滞在しており、日本語でのコミュニケーションを一定程度とれる人が多かったことから、滞在期間が短く、日本語力も高くないが検査ニーズがある在留外国人に対してより効率的な広報を検討する必要がある。また、対面受検が難しい人に対して HIV 検査を提供する方策についても検討が必要である。

医療通訳者の研修を今年度もオンラインにより実施した。オンライン開催には全国から参加できるというメリットがあり、研修の内容についても対面で実施する内容にほぼ準じたものを提供することができた。COVID-19に関する規制が解除された後は、研修の目的や対象者に応じて、研修の提供方法（オンライン/対面）を選択して実施していきたい。今年度は、研修修了者で一定のレベル以上の者を保健所や研究班の HIV 検査会に遠隔通訳として派遣する事業を行った。実際に遠隔通訳をした回数は少なかったが、概ね高い評価を得ることができたことから、この事業を継続し、効果や課題を明らかにしていきたい。

沖縄県で4回実施した HIV 検査会への参加者は想定していた数よりも大幅に少なかった。次年度は、沖縄県で実施した調査から見てきた、HIV 検査に関心がある層に対して効果的に検査に関する情報が伝わる方法を検討し、その有効性について検証したい。

## 参考文献

1. 出入国在留管理庁. 在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表  
([https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html)、令和5年3月22日閲覧)
2. 外務省 国際的な人の往来再開に向けた措置について  
([https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/cp/page22\\_003380.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/cp/page22_003380.html) 令和4年3月22日閲覧)
3. 厚生労働省エイズ動向委員会 四半期報告2022年〔令和4年〕 ([\[net.jfap.or.jp/status/japan/index.html\]\(https://net.jfap.or.jp/status/japan/index.html\) 令和5年3月22日閲覧\)](https://api-</a></li></ol></div><div data-bbox=)

## F. 健康危険情報

なし

## G. 研究発表

(口頭発表)

1. 北島勉. HIV 検査の多言語対応 シンポジウム
2. 現代の社会情勢を踏まえたこれからの HIV 検査 第36回日本エイズ学会学術集会 浜松 2022年11月18日.
2. 沢田貴志. 在留外国人に対する医療アクセス支援の課題. シンポジウム「新型コロナ感染症時代における外国籍住民の保健医療課題」日本看護科学会総会. 名古屋 2021年12月5日
3. 沢田貴志. コロナ禍で見てきた在日外国人の医療アクセスの課題. シンポジウム「スティグマとの闘いについて」第1回 First-Track Cities Workshop Japan 東京 2021.
4. 沢田貴志. 在日外国人のエイズ対策と政策提言. パネルディスカッション「HIV 対策の歴史から学ぶ」政策立案過程への市民・当事者参画. Fast Track Cities Workshop Japan 東京 2022.
6. Hue Tran, 北島勉, 沢田貴志, 宮首弘子 COVID-19 禍における在留外国人の保健行動や HIV 検査受検に関連する要因 第36回日本エイズ学会学術集会. 浜松 2022.  
(論文)

1. 宮首弘子 リモート医療通訳者検収の模索 外国語学部紀要第35号 2023年:41-61.

## H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし